

最近の海賊及び船舶に対する武装強盗事件等の発生状況

年	2002年 (平成14年)			2003年 (平成15年)			2004年 (平成16年)			2005年 (平成17年)			2006年 (平成18年)			2007年 (平成19年)		
東アジア	175 (12)			193 (11)			173 (7)			117 (9)			88 (6)			79 (5)		
インド洋	66 (0)			96 (1)			41 (0)			51 (0)			53 (1)			40 (2)		
アフリカ	70 (2)			89 (0)			70 (0)			73 (0)			62 (1)			120 (3)		
中南米	67 (1)			72 (0)			46 (0)			26 (0)			31 (0)			25 (0)		
その他	5 (1)			2 (0)			0 (0)			0 (0)			6 (0)			18 (0)		
合計	383 (16)			452 (12)			330 (7)			267 (9)			240 (8)			282 (10)		
運航区分	航行 停泊 不明			航行 停泊 不明														
全船舶(IMO)	102	277	4	207	237	8	145	184	1	110	153	4	77	134	29	104	114	64
日本関係船舶	0	16	0	2	9	1	4	3	0	6	3	0	2	6	0	3	7	0

(注)数字は、上段 : 全船舶の件数(国際海事機関の資料による。)

(下段) : 日本関係船舶(日本籍の外航船舶及び日本の船社の運航する外国船舶)
の件数(国土交通省の調査による。)

平成 20 年 11 月 10 日
海 上 保 安 庁

海上保安庁の東南アジアにおける海賊対策の概要

海上保安庁では、次のとおり、東南アジアにおける海賊対策を実施してきている。

1. 東南アジア沿岸諸国の海上法執行能力向上のための人材育成支援
 - ・ JICAスキームによる専門家の派遣、研修の実施 等

2. 巡視船派遣
 - ・ 東南アジア沿岸諸国の海上法執行機関との「海賊対策連携訓練」等の実施
 - ・ 往路復路の公海上における日本関係船舶との「官民連携海賊対策訓練」の実施
 - ・ 海賊事案が発生した場合の巡視船等の派遣

3. 海賊事件に係る情報収集・提供体制
 - ・ 「アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP 協定)」に基づき設置された情報共有センター(シンガポール)への職員の派遣
 - ・ ホームページを通じた海賊情報の提供 等

【参考】

平成11年10月	「アロンドラ・レインボー号事件」発生
平成11年11月	「ASEAN+1首脳会議」(フィリピン)での小渕首相(当時)による「海賊対策国際会議」開催に係る提案
平成12年4月	「海賊対策国際会議」の開催(東京)
平成12年11月	海賊対策のための東南アジアへの巡視船派遣等海賊対策の本格的開始
平成13年11月	「ASEAN+3首脳会議」(ブルネイ)での小泉首相(当時)による地域協力促進のための法的枠組み作成に係る提案
平成16年3月	日本籍タグ「韋駄天号事件」発生
平成18年9月	「ReCAAP協定」発効
平成18年11月	「ReCAAP協定」に基づく「情報共有センター」の設立
平成20年4月	日本籍タンカー「高山号事件」発生

以上